

Ⅲ. 属性クロスの検討

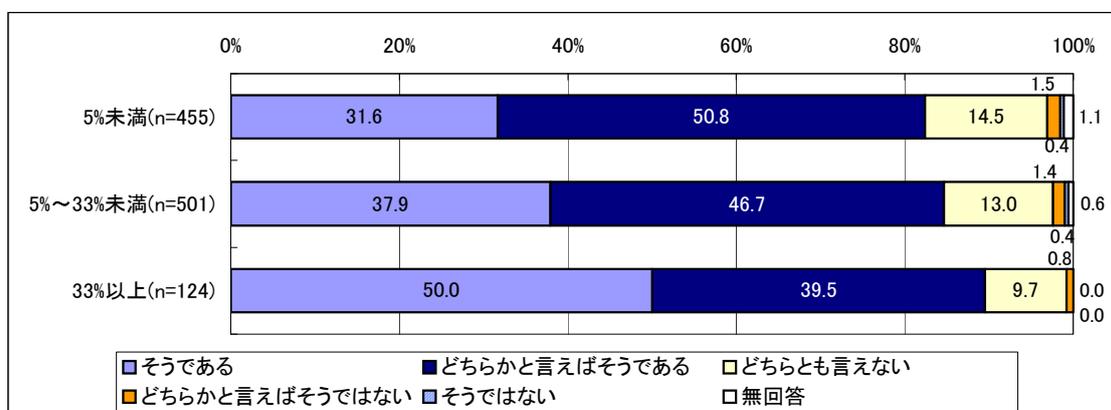
1. 監査・監督機関の実効性

監査・監督機関に対する考え方について見ると、従業員規模、売上規模の大きい企業ほど、監査・監督機関の働き全般に対して肯定的に評価している傾向がある。また、上場企業の方が、非上場企業よりも、監査・監督機関の働き全般に対して肯定的に評価している。一方、業績の良悪、設立後年数の長短とはあまり関連が見られない。

上場企業では、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業ほど、社外監査役の参画は監査役（会）の機能の向上につながると考えている。また、金融業では、内部統制システムの整備は経営規律の確保のために有効であると考えている企業が多い。

(図表 2-43) 社外監査役の参画は監査役（会）の機能の向上につながる

(外国人投資家や投資ファンドの持株比率との関連（上場企業）)



(図表 2-44) 内部統制システムの整備は、経営規律の確保のために有効である

(業種との関連（上場企業）)

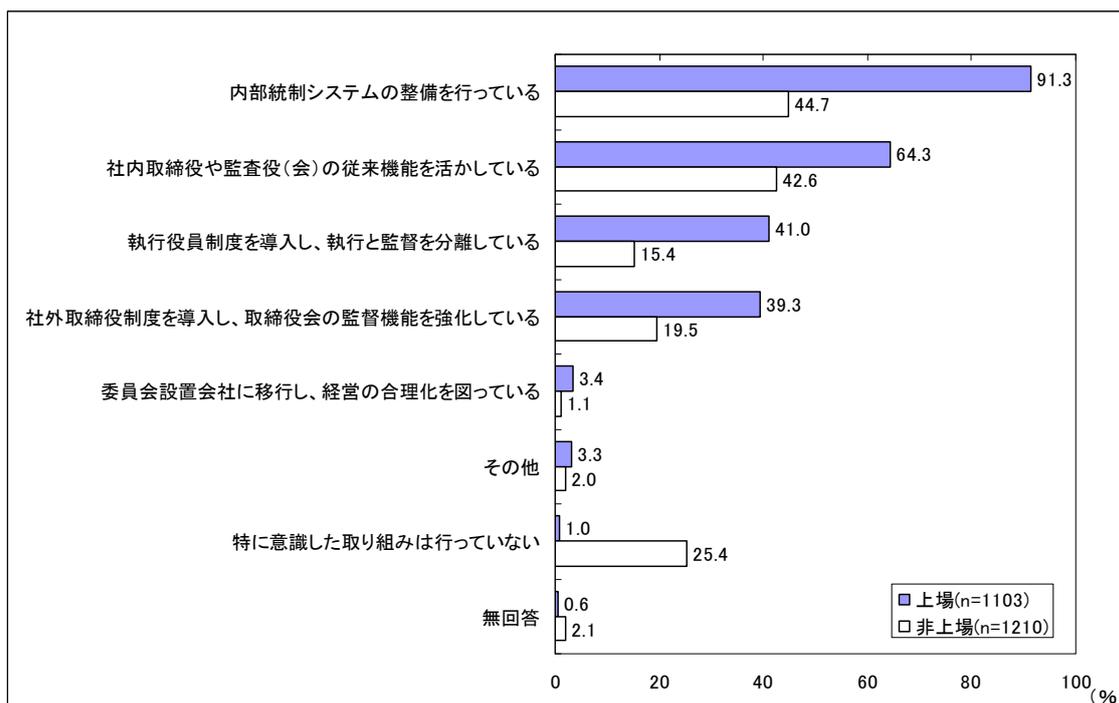
	合計	そうである	どちらかと言えばそうである	どちらとも言えない	どちらかと言えばそうではない	そうではない	無回答
総数	1103	35.3	52.1	9.6	1.7	0.7	0.5
製造業	425	32.2	56.7	8.2	1.6	0.5	0.7
金融業	57	56.1	38.6	5.3	0.0	0.0	0.0
その他	621	35.4	50.2	11.0	1.9	1.0	0.5

2. 監査・監督機能を強化するために行っている取組み

ガバナンスにおける監査・監督機能を強化するために行っている取組みについて見ると、従業員規模、売上規模の大きい企業ほど、様々な取組みによって監査・監督機能の強化を図っている傾向がある。一方、非上場企業では、4社に1社が「特に意識した取組みは行っていない」と回答している。

上場企業では、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業ほど、執行役員制度、社外取締役、委員会設置会社を採用しており、また、金融業や設立後年数の長い企業ほど、執行役員制度を導入している傾向が見られる。

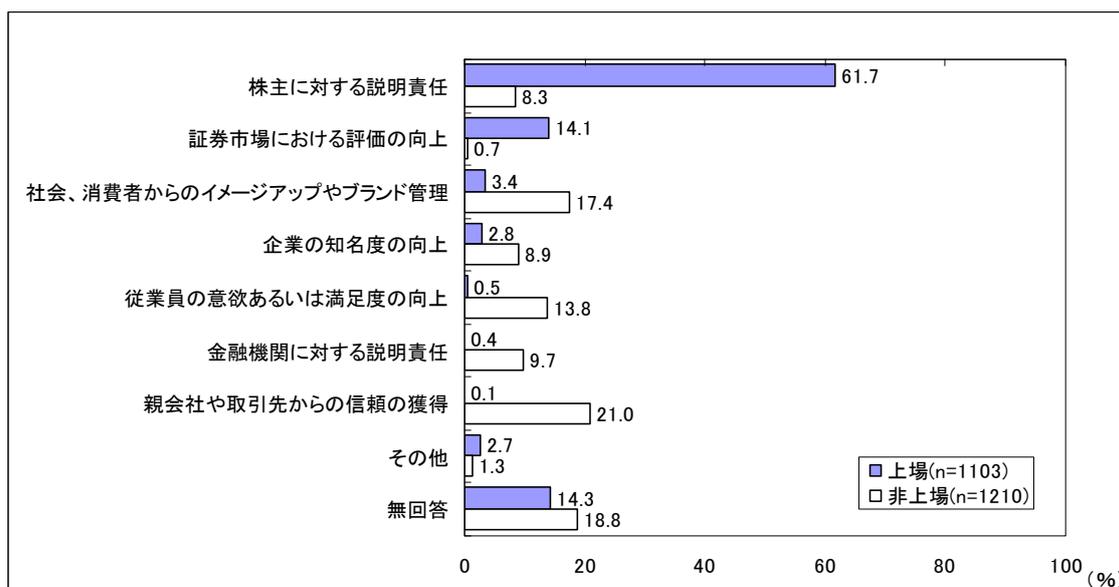
(図表 2-45) 監査・監督機能を強化するために行っている取組み（複数回答）



3. 情報開示を行う際に重視していること

情報開示を行う際の考え方について見ると、上場企業では、株主に対する説明責任を重視する企業が圧倒的に多く、証券市場における評価の向上を図るとの見方がこれに続く。一方、非上場企業では、親会社や取引先、社会・消費者、従業員など重視する対象が企業によって分散している。企業の属性による差はあまり見られない。

(図表 2-46) 情報開示を行う際に重視していること

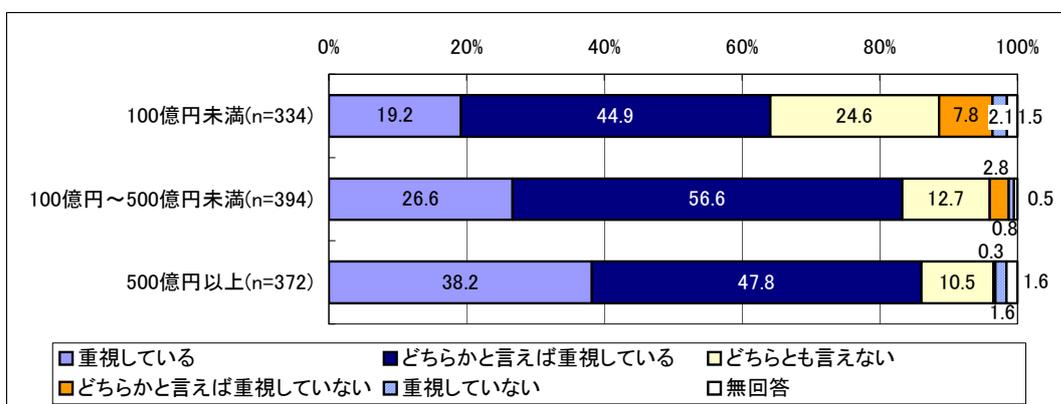


4. 日本的経営の重視度

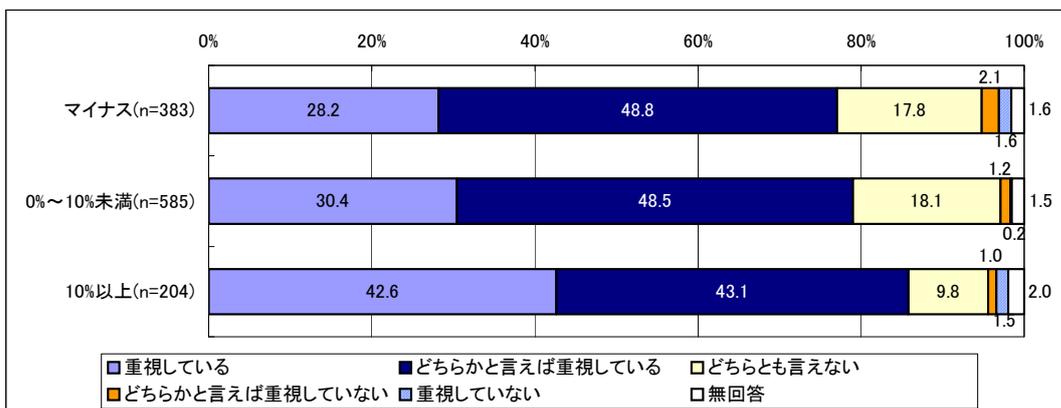
いわゆる日本的経営と言われている取組みについて見ると、製造業や設立後年数の長い企業ほど、このような取組み全般について重視する傾向がある。また、従業員規模、売上規模の大きい企業は、安定雇用や企業内組合の重視度が高い。上場企業の方が、非上場企業よりも、株式持合い制度や企業内組合を重視している傾向が見られた。

上場企業では、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業ほど、株式持合い制度やメインバンクの重視度が低い。また、非上場企業では、業績の良い企業ほど、安定雇用の重視度が高い。

(図表 2-47) 安定雇用について
(売上規模との関連 (上場企業))



(図表 2-48) 安定雇用について
(経常利益率の伸び率との関連 (非上場企業))



5. 長期的なステークホルダーとして意識する主体

長期的なステークホルダーとして意識する主体について見ると、上場企業、非上場企業ともに、取引先・グループ企業及び従業員を重視するという回答が特に多い。次いで顧客・消費者が選ばれている。また、機関投資家、外国人投資家・投資ファンドよりも、メインバンクの重視度が高い。

上場企業では、機関投資家、外国人投資家・投資ファンドを重視しているのは、金融業や、従業員規模、売上規模の大きい企業、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業である。一方、非上場企業では、設立後年数の長い企業が、従業員、メインバンク、経営者及びその一族を重視している。

(図表 2-49) 長期的なステークホルダーとして意識する主体
(企業の属性との関連 (上場企業))

	合計	取引先・グループ企業	機関投資家	外国人投資家・投資ファンド	メインバンク	従業員	経営者及びその一族	顧客・消費者	その他	無回答	
総数	1103	84.0	22.6	7.3	50.3	83.7	38.3	56.7	3.4	0.7	
業種	製造業	425	87.1	23.5	8.0	59.5	88.5	38.6	53.9	3.1	0.5
	金融業	57	78.9	38.6	17.5	24.6	75.4	17.5	70.2	7.0	3.5
	その他	621	82.4	20.5	6.0	46.4	81.2	40.1	57.3	3.4	0.6
従業員数	300人未満	379	77.0	18.7	5.5	39.1	75.2	40.9	47.0	3.4	1.3
	300人～1000人未満	340	88.8	15.3	3.5	58.5	89.7	37.4	52.6	1.5	0.3
	1000人以上	380	86.8	32.9	12.4	53.9	86.6	36.6	69.5	5.3	0.5
売上高	100億円未満	334	77.8	16.8	4.5	34.7	75.7	42.2	46.4	3.0	1.2
	100億円～500億円未満	394	82.7	16.8	4.1	52.0	82.7	40.4	52.5	2.3	0.5
	500億円以上	372	91.1	33.6	13.2	62.4	91.7	32.5	70.2	5.1	0.5
業績(経常利益率の伸び率)	マイナス	364	83.2	19.0	7.7	49.2	79.4	40.1	54.9	3.6	0.8
	0%～10%未満	326	83.7	23.0	4.6	52.1	86.2	35.9	53.1	3.4	1.2
	10%以上	372	85.2	25.8	9.1	48.7	84.9	38.2	62.4	3.8	0.3
成熟度(設立後年数)	20年未満	207	77.3	29.0	12.1	30.0	77.3	39.6	55.1	5.8	0.5
	20年～60年未満	552	83.5	19.2	6.0	51.4	84.4	43.5	54.3	2.4	0.9
	60年以上	342	89.2	24.3	6.7	60.8	86.3	28.9	61.1	3.8	0.6
株主構成(外国人投資家・投資ファンドの持株比率)	5%未満	455	81.8	13.8	2.0	47.0	78.5	41.1	54.1	1.8	0.7
	5%～33%未満	501	87.0	25.3	7.8	53.7	88.6	37.5	56.7	4.4	0.2
	33%以上	124	83.9	41.9	26.6	52.4	86.3	30.6	67.7	5.6	0.8

(図表 2-50) 長期的なステークホルダーとして意識する主体
(企業の属性との関連 (非上場企業))

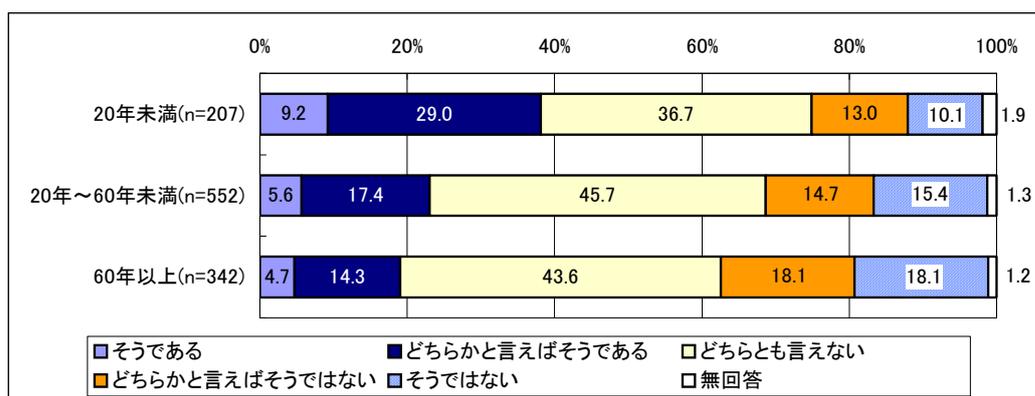
	合計	取引先・グループ企業	機関投資家	外国人投資家・投資ファンド	メインバンク	従業員	経営者及びその一族	顧客・消費者	その他	無回答	
総数	1210	70.7	0.8	0.3	32.9	76.2	25.2	58.3	1.8	1.4	
業種	製造業	133	74.4	0.8	0.0	36.1	79.7	26.3	51.9	2.3	2.3
	金融業	3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	1074	70.2	0.8	0.4	32.5	75.9	25.1	59.1	1.8	1.3
従業員数	200人未満	513	63.9	0.6	0.2	32.9	75.8	26.9	57.1	0.8	1.6
	200人～500人未満	401	71.3	0.7	0.0	31.9	74.3	22.7	59.1	2.2	1.7
	500人以上	290	81.4	1.4	1.0	33.4	80.0	25.9	59.7	3.1	0.7
売上高	50億円未満	527	64.3	0.8	0.6	33.0	74.0	26.4	56.5	0.6	1.5
	50億円～200億円未満	437	73.7	0.7	0.2	33.2	76.9	23.1	59.3	2.5	1.8
	200億円以上	240	78.8	1.3	0.0	32.1	80.0	26.3	60.8	3.3	0.4
業績(経常利益率の伸び率)	マイナス	383	70.2	0.8	0.0	32.9	72.6	27.2	59.0	1.0	1.3
	0%～10%未満	585	68.0	1.0	0.3	34.2	77.8	24.1	58.1	1.5	2.1
	10%以上	204	77.9	0.5	1.0	30.4	78.9	25.5	57.8	3.9	0.0
成熟度(設立後年数)	20年未満	291	76.3	1.4	0.7	22.3	75.9	17.5	58.1	2.1	0.3
	20年～60年未満	768	68.9	0.7	0.3	33.5	75.1	25.3	58.6	2.0	2.1
	60年以上	145	69.0	0.7	0.0	49.7	82.1	39.3	57.2	0.7	0.0
株主構成(外国人投資家・投資ファンドの持株比率)	5%未満	1050	71.8	0.6	0.0	34.0	76.6	26.5	58.3	2.0	0.4
	5%～33%未満	24	70.8	12.5	8.3	37.5	75.0	25.0	54.2	0.0	0.0
	33%以上	23	78.3	0.0	8.7	21.7	78.3	21.7	65.2	4.3	0.0

6. M&Aの対象となった場合の考え方

M&Aの対象となった場合の考え方について見ると、設立後年数の短い企業ほど、M&Aの意義を肯定的に評価しており、売上規模の大きい企業ほど、M&Aによって長期的な経営が妨げられると感じている傾向がやや見られる。

上場企業の方が、非上場企業よりも、いわゆるモノ言う株主の存在を前向きに捉えている企業が多い。上場企業の中では、特に金融業や、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業ほど、いわゆるモノ言う株主の存在を前向きに捉えている。

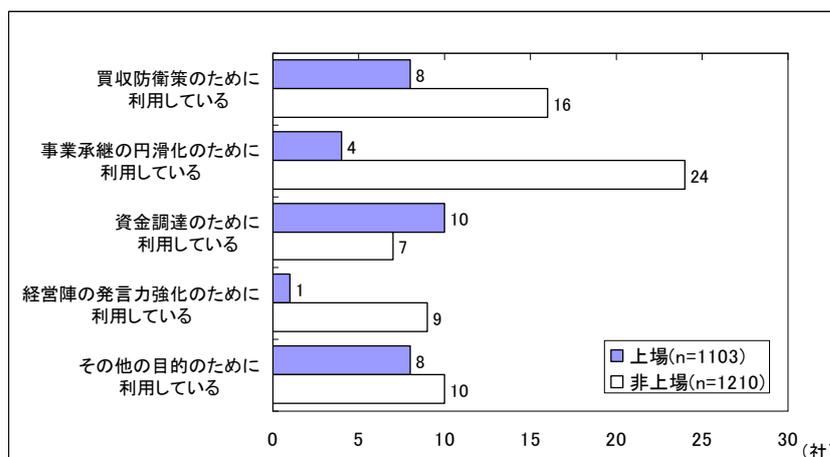
(図表 2-51) 事業拡大や事業承継などのために積極的に活用したいと考えている
(設立後年数との関連 (上場企業))



7. 種類株式の利活用

現在、種類株式を発行している企業数は、上場企業、非上場企業合わせて 100 社に満たない。非上場企業の方が、上場企業よりも、種類株式を利用している企業が多い。その目的としては、事業承継の円滑化が最も多い。

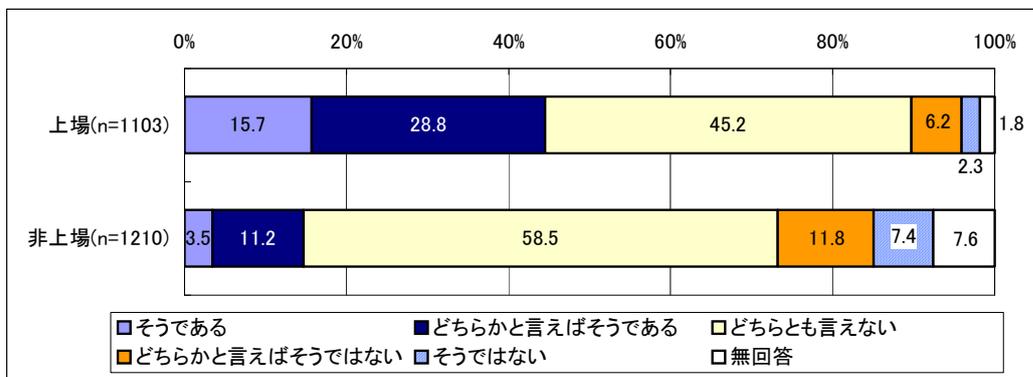
(図表 2-52) 種類株式の利用状況 (複数回答)



8. 非上場化に対する考え方

非上場化に対する考え方について見ると、上場企業では、非上場化のメリットよりデメリットの方が大きいとする回答と、どちらとも言えないとする回答がほぼ拮抗している。非上場企業では、どちらとも言えないとする回答が6割を占める。

(図表 2-53) 非上場化することについていくつかのメリットはあるが、デメリットの方が大きい

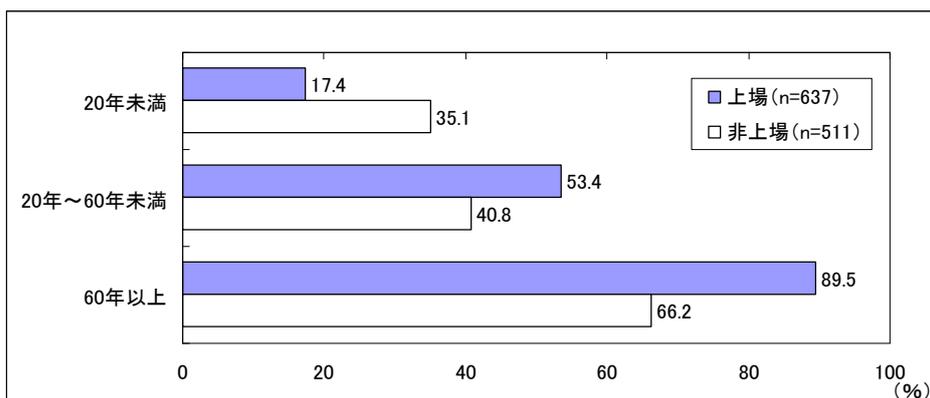


9. 労働組合（またはそれにかわる従業員組織）の設置状況とその主たる目的・活動

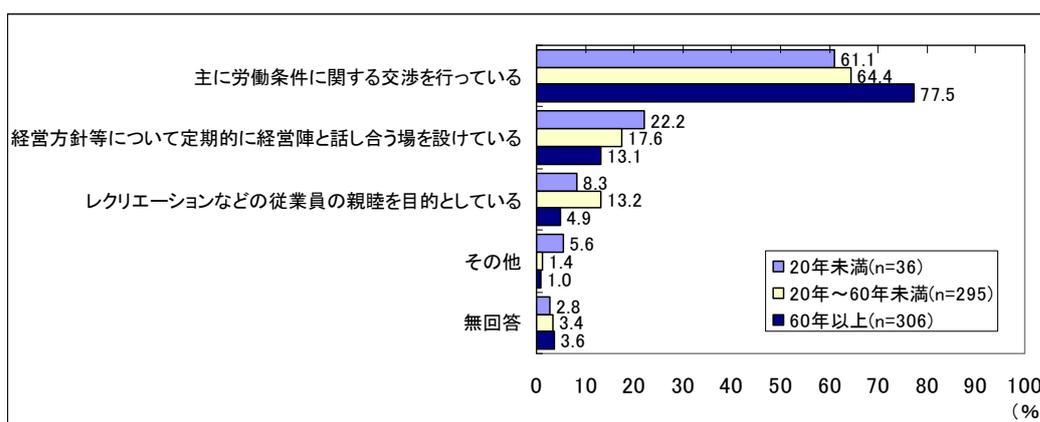
労働組合等の設置状況とその主たる目的・活動について見ると、上場企業、非上場企業ともに、製造業や、従業員規模、売上規模が大きい企業、設立年数が長い企業ほど、労働組合やそれにかわる従業員組織を設置している企業が多い。

上場企業、非上場企業ともに、労働組合やそれにかわる従業員組織の目的・活動は、労働条件の交渉が中心だが、設立後年数が短い企業では、経営について話し合っている度合いが高い。

(図表 2-54) 労働組合やそれにかわる従業員組織の設置状況（設立後年数との関連）



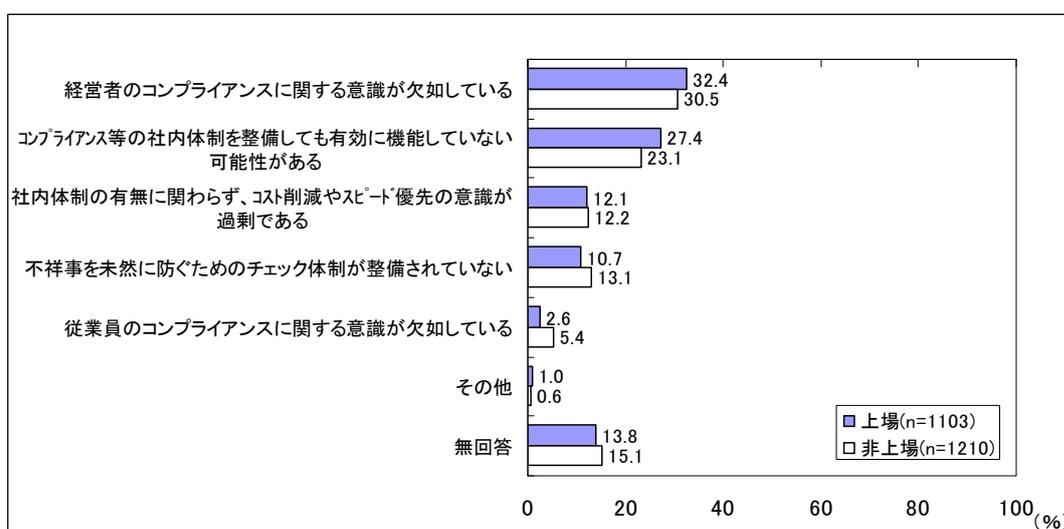
(図表 2-55) 労働組合やそれにかわる従業員組織の主たる目的・活動
(設立後年数との関連 (上場企業))



10. 企業不祥事の原因

顧客・消費者を裏切るような企業不祥事の原因としては、経営者のコンプライアンス意識の欠如と考える企業が最も多く、次にコンプライアンス体制を整備しても有効に機能していないという見方が続く。上場企業と非上場企業、また企業の属性による差はあまり見られない。

(図表 2-56) 顧客・消費者を裏切るような企業不祥事の原因

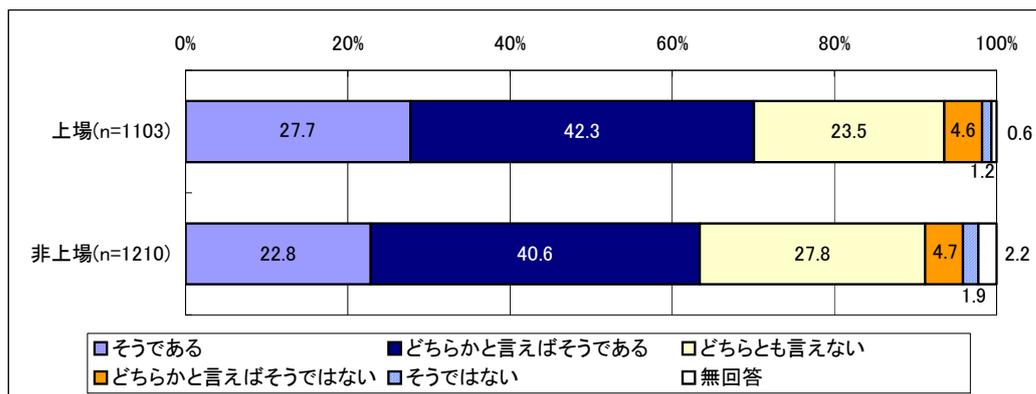


11. CSRの位置づけ

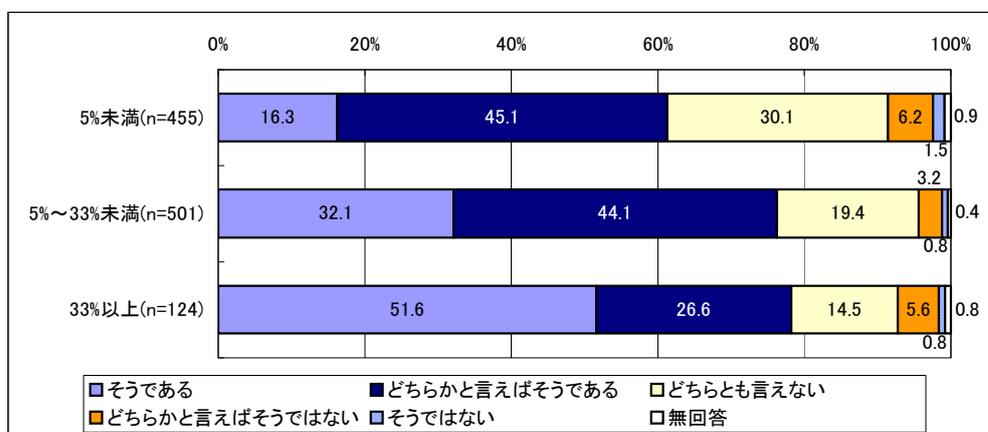
企業経営におけるCSRの位置づけについて見ると、従業員規模、売上規模が大きい企業、設立後年数が長い企業ほど、CSRを重視する傾向がある。上場企業の方が、非上場企業よりも、ややCSRを重視する度合いが高いものの、大きな差は見られない。

上場企業では、外国人投資家・投資ファンドの持株比率が高い企業ほど、CSRを重視している。また、非上場企業では、業績が良い企業ほど、CSRを重視する傾向がやや見られる。

(図表 2-57) C S R ・社会貢献は経営の中核に位置付けるべき重要なテーマである



(図表 2-58) C S R ・社会貢献は経営の中核に位置付けるべき重要なテーマである
(外国人投資家や投資ファンドの持株比率との関連 (上場企業))

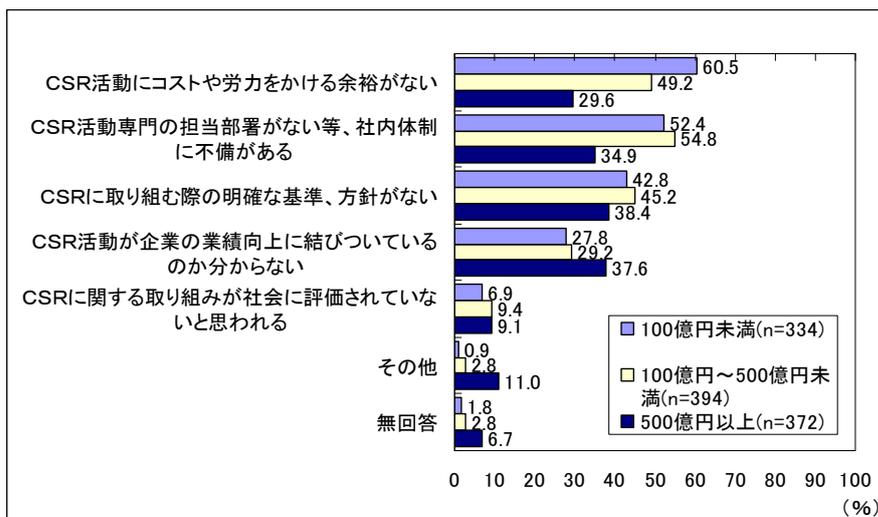


12. C S R ・社会貢献を行ううえでの課題

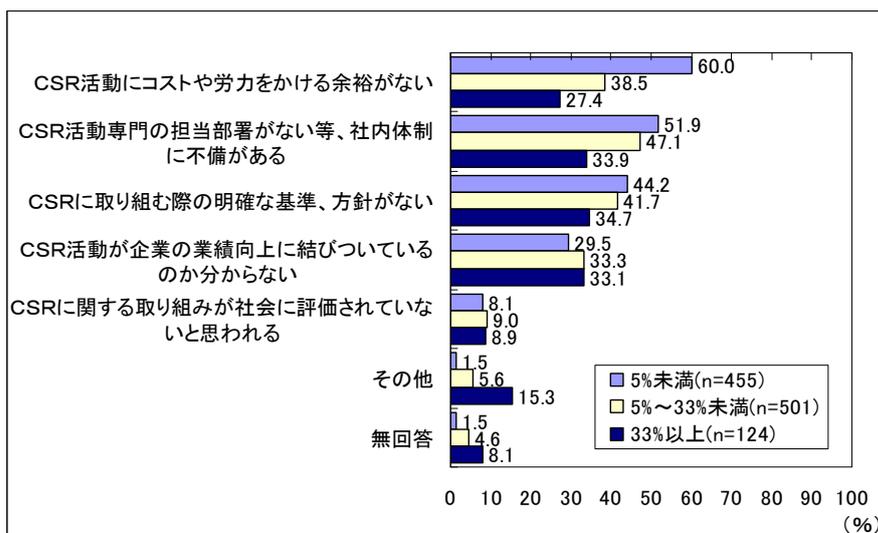
C S R ・社会貢献を行ううえでの課題について見ると、売上規模が小さい企業、業績の悪い企業、設立後年数が短い企業ほど、C S R活動に伴うコスト負担を感じている。

上場企業では、外国人投資家・投資ファンドの持ち株比率が高い企業ほど、C S R活動に前向きである。

(図表 2-59) C S R ・社会貢献を行う上での課題
(売上規模との関連 (上場企業))



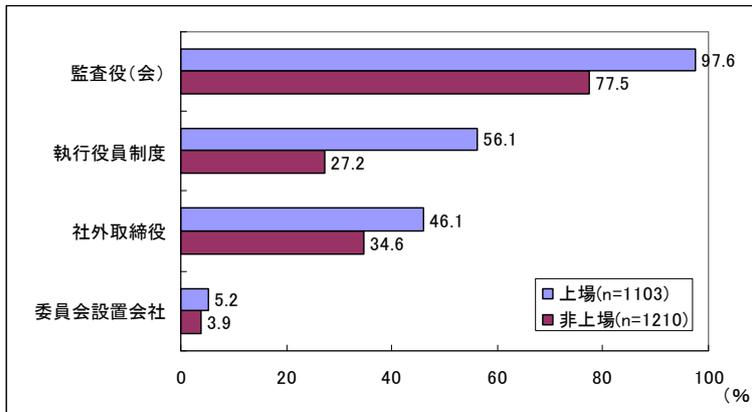
(図表 2-60) C S R ・社会貢献を行う上での課題
(外国人持株比率や投資ファンドの持ち株比率との関連 (上場企業))



IV. 回答企業の属性

1. 機関設計

(図表 2-61) 監査役（会）、執行役員制度、社外取締役、委員会設置会社の導入状況



2. (会社法上の) 大会社及び公開会社

(図表 2-62) (会社法上の) 大会社及び公開会社の割合

	上場(n=1103)	非上場(n=1210)
大会社	90.5%	14.6%
公開会社	—	6.1%

※ 大会社（資本金 5 億円以上または負債総額 200 億円以上）

公開会社（全部又は一部の株式について譲渡制限を設けていない）

3. 株主構成

(図表 2-63) 外国人投資家や国内外の投資ファンドの持株比率

